

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総合企画部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 平塚 敦章

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 6月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 6月30日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	4,338	4,531	19,115
経常利益	百万円	619	462	1,974
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	366	262	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,226
四半期包括利益	百万円	264	290	
包括利益	百万円			2,673
純資産額	百万円	39,677	42,117	41,981
総資産額	百万円	795,429	806,785	793,081
1株当たり四半期純利益金額	円	60.33	43.06	
1株当たり当期純利益金額	円			201.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	59.65	42.53	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			198.99
自己資本比率	%	4.70	4.92	4.99

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比144億円増加の7,056億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比41億円減少の4,747億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債は減少しましたが、地方債や投資信託が増加したことから、前連結会計年度末比44億円増加の2,107億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比1億円増加の421億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億93百万円増収の45億31百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億49百万円増加の40億68百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比1億57百万円減益の4億62百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億4百万円減益の2億62百万円となりました。

報告セグメントの経営成績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比91百万円増収の31億96百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億54百万円減益の3億91百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比86百万円増収の13億54百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、与信関係費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2百万円減益の47百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が22億60百万円、資金調達費用が42百万円となったことから、22億18百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が4億44百万円、役務取引等費用が2億37百万円となったことから、2億7百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が14億61百万円、その他業務費用が12億21百万円となったことから、2億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,279	12	1	2,290
	当第1四半期連結累計期間	2,202	17	1	2,218
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,341	23	7	0
	当第1四半期連結累計期間	2,241	25	6	2,260
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	62	11	5	0
	当第1四半期連結累計期間	38	8	4	67
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	266	2	66	0
	当第1四半期連結累計期間	244	3	40	207
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	521	4	87	438
	当第1四半期連結累計期間	531	5	91	444
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	254	1	20	235
	当第1四半期連結累計期間	286	1	51	237
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	145	5	5	146
	当第1四半期連結累計期間	238	8	7	240
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,302	5	37	1,271
	当第1四半期連結累計期間	1,485	8	32	1,461
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,157		32	1,124
	当第1四半期連結累計期間	1,246		25	1,221

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は4億44百万円、役務取引等費用は2億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	521	4	87	438
	当第1四半期連結累計期間	531	5	91	444
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	190		72	118
	当第1四半期連結累計期間	202		76	125
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	174	4	0	178
	当第1四半期連結累計期間	172	5	0	177
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	73			73
	当第1四半期連結累計期間	75			75
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	47			47
	当第1四半期連結累計期間	45			45
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10			10
	当第1四半期連結累計期間	9			9
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	24		14	10
	当第1四半期連結累計期間	26	0	14	11
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	254	1	20	235
	当第1四半期連結累計期間	286	1	51	237
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	54	1		55
	当第1四半期連結累計期間	54	1		56

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	685,652	4,686	690,339
	当第1四半期連結会計期間	691,830	5,060	696,891
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	380,146		380,146
	当第1四半期連結会計期間	405,724		405,724
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	300,473		300,473
	当第1四半期連結会計期間	283,806		283,806
うちその他	前第1四半期連結会計期間	5,031	4,686	9,718
	当第1四半期連結会計期間	2,299	5,060	7,360
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	8,548		8,548
	当第1四半期連結会計期間	8,721		8,721
総合計	前第1四半期連結会計期間	694,201	4,686	698,887
	当第1四半期連結会計期間	700,551	5,060	705,612

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	450,796	100.00	474,782	100.00
製造業	36,909	8.19	37,732	7.95
農業、林業	915	0.20	1,680	0.35
漁業	96	0.02	85	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	602	0.14	598	0.13
建設業	44,409	9.85	46,309	9.75
電気・ガス・熱供給・水道業	8,516	1.89	8,942	1.88
情報通信業	1,946	0.43	1,717	0.36
運輸業、郵便業	19,979	4.43	20,619	4.34
卸売業、小売業	45,939	10.19	46,091	9.71
金融業、保険業	8,219	1.82	8,962	1.89
不動産業、物品賃貸業	108,244	24.01	116,506	24.54
各種サービス業	70,488	15.64	76,162	16.04
地方公共団体	17,742	3.94	17,278	3.64
その他	86,787	19.25	92,094	19.40
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	450,796		474,782	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,249,020	6,249,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		6,249		8,000		5,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 155,700		
完全議決権株式(その他)	6,052,300	60,523	
単元未満株式	41,020		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,249,020		
総株主の議決権		60,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	155,700		155,700	2.49
計		155,700		155,700	2.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	72,747	84,836
買入金銭債権	433	460
商品有価証券	146	146
有価証券	206,224	210,718
貸出金	¹ 478,894	¹ 474,782
外国為替	1,601	1,144
リース債権及びリース投資資産	8,782	8,580
その他資産	¹ 7,144	¹ 9,590
有形固定資産	9,670	9,192
無形固定資産	66	62
退職給付に係る資産	475	479
繰延税金資産	56	53
支払承諾見返	8,915	9,010
貸倒引当金	2,078	2,272
資産の部合計	793,081	806,785
負債の部		
預金	678,591	696,891
譲渡性預金	12,586	8,721
借入金	41,382	41,501
外国為替	0	-
その他負債	6,210	5,198
退職給付に係る負債	519	521
役員退職慰労引当金	83	62
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	1,525	1,581
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,063
支払承諾	8,915	9,010
負債の部合計	751,100	764,668
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	17,637	18,006
自己株式	364	364
株主資本合計	31,053	31,421
その他有価証券評価差額金	6,329	6,335
土地再評価差額金	2,244	1,985
退職給付に係る調整累計額	18	15
その他の包括利益累計額合計	8,592	8,336
新株予約権	161	161
非支配株主持分	2,174	2,198
純資産の部合計	41,981	42,117
負債及び純資産の部合計	793,081	806,785

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	4,338	4,531
資金運用収益	2,357	2,260
(うち貸出金利息)	1,661	1,682
(うち有価証券利息配当金)	599	480
役務取引等収益	438	444
その他業務収益	1,271	1,461
その他経常収益	1 271	1 364
経常費用	3,719	4,068
資金調達費用	67	42
(うち預金利息)	59	34
役務取引等費用	235	237
その他業務費用	1,124	1,221
営業経費	2,181	2,162
その他経常費用	2 109	2 404
経常利益	619	462
特別利益	-	24
固定資産処分益	-	24
特別損失	13	8
固定資産処分損	0	8
減損損失	13	-
税金等調整前四半期純利益	605	479
法人税、住民税及び事業税	79	271
法人税等調整額	130	80
法人税等合計	210	190
四半期純利益	395	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	395	288
その他の包括利益	130	2
その他有価証券評価差額金	124	5
退職給付に係る調整額	6	3
四半期包括利益	264	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	264
非支配株主に係る四半期包括利益	30	26

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	204百万円	120百万円
延滞債権額	13,321百万円	13,050百万円
3ヵ月以上延滞債権額	17百万円	17百万円
貸出条件緩和債権額	601百万円	463百万円
合計額	14,144百万円	13,652百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却益	234百万円	347百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸出金償却	6百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	71百万円	275百万円
株式等売却損	15百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	125百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,099	1,229	4,329	30	4,359	20	4,338
セグメント間の内部経常収益	5	38	44	89	134	134	
計	3,105	1,268	4,373	119	4,493	154	4,338
セグメント利益	545	49	594	26	621	2	619

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 20百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,190	1,321	4,512	21	4,534	3	4,531
セグメント間の内部経常収益	5	32	38	93	132	132	
計	3,196	1,354	4,551	115	4,666	135	4,531
セグメント利益	391	47	438	24	463	1	462

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	60.33	43.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	366	262
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	366	262
普通株式の期中平均株式数	千株	6,079	6,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	59.65	42.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	68	76
(うち新株予約権)	千株	68	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 麻 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。